

令和5年度事業計画について

<基本方針>

農業・農村は、県民の生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っているだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの公益的機能の発揮を通じて、私たちの暮らしに重要な役割を果たしている。

しかしながら、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面している。

他方、食の安全・安心はもとより、地元産品を求める消費者ニーズの高まりのほか、農業法人の増加や経営の多角化などから、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にある。

こうした情勢下において、（公財）いしかわ農業総合支援機構では、農業に関するワンストップ窓口として、

- ① 農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の確保・育成
- ② 農業・農村が有する資源の活用や、特色ある県産食材の魅力発信・販路拡大
- ③ 6次産業化等による農業・農村における雇用と所得の増大
- ④ コマツ、トヨタなど他産業のノウハウ・技術やスマート農業等の先端技術を積極的に取り入れた収益力向上に向けた低コスト技術の実証・普及
- ⑤ 「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策の推進

などを通じて、担い手の育成、農業所得の拡大、農地の再生を進め、農業の成長産業化を目指すものとする。

【事業計画】

公益目的事業 1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- (1) 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置
- (2) 農業人材育成の取組・支援体制等について情報発信（ホームページ、農業専用の求人サイト、オープンキャンパス等）
- (3) 農地、住居等の情報収集及び関係機関での情報共有
- (4) 首都圏、関西圏での全国規模の移住就農相談会への出展、先輩移住就農者との意見交換会の開催等、対面・オンラインでの情報提供や就農相談の実施
- (5) ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチングの実施

公益目的事業 2 農業に関する幅広い人材を確保・育成するための事業

- (1) いしかわ耕稼塾による農業者から農業の応援団までの幅広い人材の育成に向けた各種研修について、一部オンライン講義を導入し実施

〔農業者向け〕

- ・ 将来、地域リーダーとして活躍が期待される若手農業者の経営力向上を図る「経営革新スキルアップコース」
- ・ 経営発展に必要な財務管理や人材育成等、高度なマネジメント手法を習得する「経営強化マネジメントコース」
- ・ **新** 農業系高校・県立大学からの新規学卒者の採用体制や受け入れ環境の強化、外国人材の活用について学ぶ「多様な人材確保コース」
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上を図る「6次産業化研修」
- ・ 女性農業者等を対象とした商品企画・販売スキル向上やネットワークづくりを図る「女性農業者活躍セミナー」
- ・ コマツと連携した農業用ブルドーザの基礎・現地研修、コマツ・東レと連携した高収益施設園芸モデルの現地研修、トヨタと連携した農業カイゼン塾、IT企業のオプティムと連携したドローン研修など「他産業と連携した石川型収益向上モデル実践研修」
- ・ 農業法人等に雇用された農業経験の浅い農業者等を対象に、農業法人等で働きながら農業に必要な基礎知識について習得する「実践科」
- ・ 新規就農者等のトラクター操作など実践的技術習得の場の提供

〔就農希望者向け〕

- ・ 自立就農に向けて、専用の研修ほ場で就農に必要な技術や知識を習得する「予科」「本科」「専科」

〔農業の応援団向け〕

- ・ 農作業体験を通じて、県民の農業理解を促進する「農業学ぼうコース」
 - ・ 講義、実験を通じて農業や食について理解を深める「アグリライフ・スタート」及び「オープンセミナー」
- (2) コーディネーターによる就農希望者と就農地のきめ細かなマッチングの実施
 - (3) 移住就農希望者の就農・定住を支援する「農業インターンシップ」の実施
 - (4) 学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施
 - (5) 新規就農者育成給付対策（新規準備資金）を活用した新規就農前の準備期間（研修期間）の収入を確保するための給付金の支給
 - (6) いしかわ農業参入支援ファンド
中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用等への経営支援

公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

- (1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援
 - ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた法人化・経営相談・診断活動
 - ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催
 - ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援
- (2) 農業者主体の園芸産地の担い手育成に向けた支援
- (3) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発
- (4) **新** スマート農業に関するワンストップ窓口をINATOに設置し、スマート農業技術の普及・定着に向け、伴走支援を実施
- (5) ドローンを活用したIT企業オプティムとの連携による中山間地等の小区画ほ場での新たな低コスト水稻生産モデルの開発・実証
- (6) トヨタのノウハウを活用した農業生産工程の見える化と現場改善を通じた生産効率化の支援
- (7) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援
- (8) 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和する収入減少影響緩和対策積立金における農業者の積立金を管理

公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消マッチング商談会等への農業者等の出展支援とISICO等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化

- (2) 食品協会と連携した食品王国いしかわ百万石マルシェの開催による県内外のバイヤー等とのマッチングや新商品開発の支援
- (3) 県立図書館における様々な体験イベントを通じた、県産食材の認知度向上や地産地消の促進への支援
- (4) **④** 県関係部局と連携したバイヤー等の産地招へいやフェアの開催など、本県の実情に応じた県産農産物の海外需要・販路開拓の強化及び輸出に関心のある農業法人等への伴走支援
- (5) 「百万石の極み」を核とした大手百貨店と連携した石川フェアの開催やネット販売等による販路開拓の支援
- (6) 本県の特徴あるブランド食材の魅力を浸透させるためのプロモーション活動の強化
- (7) 6次産業化に取り組む農業者の商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援

公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- (2) 農地、住居等の情報収集及び関係機関での情報共有【再掲】
- (3) 農地中間管理事業
県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進
- (4) いしかわ里山振興ファンド
里山里海地域の活性化に向け、ファンド運用益を活用し、里山里海の地域資源を活用した新たな生業（なりわい）の創出支援や新たな生業の担い手に対する参入支援や事前調査から商品開発、改良・販路開拓までの一貫支援を実施
④ 民間提案技術による耕作放棄地のトキの餌場化等の実証、トキの生息環境づくりに取り組むモデル地区等でのボランティア受入を支援

収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和5年度当初予算										R4年度 当初予算	増減	
	公益目的事業会計												
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計	法人会計	合 計				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,402	2,402	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,402	2,402	0
特定資産運用益	0	86,927	0	0	89,752	0	0	176,679	0	176,679	55,321	232,000	△ 3,000
特定資産受取利息	0	86,927	0	0	89,752	0	0	176,679	0	176,679	55,321	232,000	△ 3,000
受取補助金等	7,121	78,131	30,071	50,121	52,644	0	0	218,088	0	218,088	21,821	239,909	△ 12,625
受取国補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	7,121	77,531	15,321	37,621	52,644	0	0	190,238	0	190,238	21,821	212,059	△ 12,501
受入その他補助金	0	0	800	0	0	0	0	800	0	800	0	800	0
受取受託金	0	600	12,550	12,500	0	0	0	25,650	0	25,650	0	25,774	△ 124
受取JA助成金	0	0	1,400	0	0	0	0	1,400	0	1,400	0	1,400	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	7,121	165,058	30,071	50,121	142,396	0	0	394,767	0	394,767	79,544	474,311	△ 15,625
(2) 経常費用													
事業費	7,121	165,058	30,071	50,121	142,396	0	0	394,767	0	394,767	0	394,767	△ 16,231
役員報酬	1,146	2,292	1,146	1,146	2,293	0	0	8,023	0	8,023	0	8,299	△ 276
給料手当	0	7,091	190	0	0	0	0	7,281	0	7,281	0	7,281	△ 80
賃金	0	3,145	2,855	4,368	1,694	0	0	12,062	0	12,062	0	12,062	1,975
法定福利費	173	1,513	418	429	628	0	0	3,161	0	3,161	0	3,070	91
福利厚生費	2	21	6	11	11	0	0	51	0	51	0	62	△ 11
旅費交通費	865	6,451	2,707	3,000	300	0	0	13,323	0	13,323	0	11,978	1,345
通信運搬費	1,255	2,106	726	559	955	0	0	5,601	0	5,601	0	10,921	△ 5,320
消耗什器備品費	0	1,570	1,632	0	0	0	0	3,202	0	3,202	0	6,937	△ 3,735
消耗品費	1,060	13,018	2,137	2,622	2,480	0	0	21,317	0	21,317	0	19,236	2,081
修繕費	29	1,603	967	908	0	0	0	1,632	0	1,632	0	3,278	△ 1,646
印刷製本費	251	967	4,460	0	0	0	0	6,586	0	6,586	0	10,009	△ 3,423
燃料費	0	160	0	0	0	0	0	160	0	160	0	76	84
賃借料	1,254	4,468	1,017	1,336	25,519	0	0	33,594	0	33,594	0	37,844	△ 4,250
保険料	0	1,353	18	41	0	0	0	1,412	0	1,412	0	2,630	△ 1,218
諸謝金	498	5,718	1,761	2,748	0	0	0	10,725	0	10,725	0	18,952	△ 8,227
租税公課	373	690	17	32	465	0	0	1,577	0	1,577	0	4,150	△ 2,573
支払負担金	55	3,138	0	1,480	8,626	0	0	13,299	0	13,299	0	16,285	△ 2,986

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和5年度当初予算										R4年度 当初予算	増減		
	公益目的事業会計												法人会計	合 計
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計							
支払助成金	40	99,048	3,600	0	89,352		192,040				192,040	192,066	△ 26	
委託費	120	8,454	5,582	30,895	10,073		55,124				55,124	40,503	14,621	
会議費	0	179	124	0	0		303				303	212	91	
広告宣伝費	0	2,073	1,664	546	0		4,283				4,283	6,998	△ 2,715	
支払利息	0	0	0	0	0		0				0	0	0	
雑費	0	0	11	0	0		11				11	44	△ 33	
管理費											79,544	78,938	606	
役員報酬											3,438	3,557	△ 119	
給料手当											2,987	2,934	53	
法定福利費											993	804	189	
福利厚生費											18	14	4	
会議費											7	0	7	
旅費交通費											31	15	16	
通信運搬費											0	0	0	
消耗品費											16	100	△ 84	
光熱水料費											2,845	2,736	109	
賃借料											12,966	12,941	25	
諸謝金											172	55	117	
租税公課											450	594	△ 144	
支払利息											55,321	55,188	133	
支払負担金											300	0	300	
経費用計	7,121	165,058	30,071	50,121	142,396		394,767				79,544	489,936	△ 15,825	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0		0				0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	0	0		0				0	0	0	
2. 経常外増減の部														
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0				0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0		0				0	0	0	
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—		—				—	430,539	△ 1,863	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0		0				0	430,539	△ 1,863	
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	—	—	—	—	—		0				0	0	0	
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—		0				0	0	0	
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—		—				—	501,039	0	
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—		0				0	501,039	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0		0				0	933,441	△ 1,863	